

荒尾市保健・福祉・子育て支援施設（仮称）

基本構想（案）

令和3年3月

<目次>

1. 本施設整備の背景と目的	1
2. 施設の位置づけ及び現状と課題など	3
(1) 上位・関連計画における位置づけ	3
(2) 現状	7
(3) 課題	9
(4) 施設機能に関するニーズ	10
3. コンセプトと方向性	15
(1) 施設整備の基本理念(コンセプト)	15
(2) 施設の整備目的と施設が果たす役割(方向性)	16
4. 導入する機能	21
(1) 保健機能	21
(2) 福祉機能	24
(3) 子育て支援機能	26
(4) 共通機能(機能を集約するメリット)	28
(5) 他の施設との機能連携	29
5. 導入機能の配置方針	32
(1) 導入機能の配置方針の考え方	32
(2) 導入機能の配置案	32
6. 整備手法・運営手法など	33
(1) 施設の整備手法と運営手法	33
(2) 活用可能な財源	34
(3) 整備スケジュール	35
(4) 今後の課題	35

1. 本施設整備の背景と目的

(背景)

近年、少子高齢化などの社会情勢の変化により、保健・福祉・子育てに関するニーズが多様化しており、既存のサービスでは十分な対応が難しくなっている。

少子高齢化が進む中、子育て世代の孤立やそれに起因する児童虐待を防ぐため、妊娠期から切れ目のない子育て支援や健康寿命の延伸を図る全世代を対象とした健康づくり、生活に関する困り事の解消のための総合的な相談対応など、子どもから高齢者までが生涯を通じてすこやかに生きるための総合的な施策が必要となっている。

また「第6次荒尾市総合計画」の重点戦略『あらお未来プロジェクト』では、保健・福祉・子育て分野のプロジェクトとして「切れ目のない充実した子育て環境をつくる」及び「誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる」を掲げている。

(整備目的)

本市における保健・福祉・子育てに関するさまざまな課題を解決し、「第6次荒尾市総合計画」で本市が目指す将来像「人がつながり幸せをつくる 快適未来都市」、さらに「南新地地区ウェルネス^{※1}拠点基本構想」のコンセプト「有明海の夕陽が照らすウェルネスタウンあらお」を実現するために、「保健・福祉・子育て支援施設(仮称)」を整備する。市役所や社会福祉協議会などの保健・福祉・子育てに関する機能を移転・集約し、市全域で行っている保健・福祉・子育てに関する施設や団体などと連携することで、健康づくり、福祉及び子育て支援の充実にかかわる事業に総合的に取り組む。

(SDGsと防災機能)

本施設の整備が予定されている南新地地区は、荒尾市の北西部に位置し、東は国道389号線に接し、西は有明海に面している。平成24年3月に閉鎖された荒尾競馬場の跡地が大半を占める面積約35ヘクタールの地区で、市は南新地土地区画整理事業を施行し、跡地活用を進めており、その一環として「南新地地区ウェルネス拠点基本構想」を策定し、荒尾市の顔、ゲートウェイ^{※2}として新たな都市機能の集積を進めている。

本施設は、持続可能で多様性と包摂性のある社会で「誰一人取り残さない」ことを実現しようとする「SDGs(持続可能な開発目標)」^{※3}の理念に沿ったものとする。

また近年、全国的に大規模災害が毎年のように発生しており、本市においても令和2年7月の豪雨で多くの市民が浸水等の被害を受けた。災害復旧、復興にあたっては、荒尾市社会福祉協議会がボランティアセンターの設置等による支援や、市の保健師等が訪問健康調査などを行っており、防災や被災者支援に対する保健・福祉・子育て部門の役割は極めて重要である。よって、本施設整備においては南新地地区内に整備が予定されている「道の駅あらお(仮称)」が担う防災機能と連携することで、災害時において地域を支援する施設のひとつとなるよう整備する。

※1)ウェルネス…心身の健康だけでなく、社会的にも健康で安心な状態などのこと。

※2)ゲートウェイ…入口、玄関口など必ず訪れるような場所などのこと。

※3)SDGs…2015年の「国際持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発目標」。全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むものとして、17の目標と169のターゲットを掲げている。

図 1 SDGsにおける17の目標（国際連合広報センター）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2. 施設の位置づけ及び現状と課題など

本施設整備に関連する上位・関連計画における位置づけ、現状・課題等を整理する。

(1) 上位・関連計画における位置づけ

上位・関連計画における本施設の位置づけは以下のとおり。

① 第6次荒尾市総合計画（令和2年3月）

「人がつながり幸せをつくる 快適未来都市」を将来像に掲げ、重点戦略「あらお未来プロジェクト」の中の「①切れ目のない充実した子育て環境をつくる（妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、子育てしやすい環境づくり、魅力ある教育環境の実現）」、「②誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる（健康長寿社会の実現、地域共生社会の実現、生涯学習の推進）」、「⑤先進的で持続可能なまちをつくる（暮らしやすいまちの基盤の構築）」を達成するための施設として位置づける。

【SDGs】

重点戦略では、SDGs が掲げる理念と 17 の目標を踏まえ、具体的施策を推進することとしている。

【防災】

重点戦略の⑤「先進的で持続可能なまちをつくる」は、循環型社会の形成に向けた取組みを推進するとともに、防犯や防災に関する取組みやインフラ整備などを通じた災害等に強いまちづくりを推進することにより、持続可能なまちづくりを目指す方針を示している。

② 南新地地区ウェルネス拠点基本構想（令和元年8月）

官民連携によるまちづくりや地区全体のブランディング※4)、スマートシティ※5)の推進を軸に、競馬場跡地の南新地地区における「ウェルネス拠点」の実現に向けて、「有明海の夕陽が照らすウェルネスタウンあらお」をコンセプトとしている。

移住/定住を促すターゲットとして、20~30代の女性（特に子育て世代）をメインターゲットとして設定し、道の駅、保健・福祉・子育て支援施設、温浴施設、運動施設、宿泊施設、アウトドア施設、馬事文化施設等の導入を計画している。

図2 南新地土地地区画整理事業※6)後の土地利用イメージ



※4) ブランディング…共感や信頼を通じて利用者にとっての価値を高めること。

※5) スマートシティ…ビッグデータの活用など先進的な技術を導入し、新たなビジネスモデルの創造とワンランク上のライフスタイルが実現できるまちづくりのこと。

※6) 南新地土地地区画整理事業…旧荒尾競馬場跡地において、土地の整理や都市基盤の整備を行い、有明海沿岸道路と一体的なまちづくりを行う取り組み。

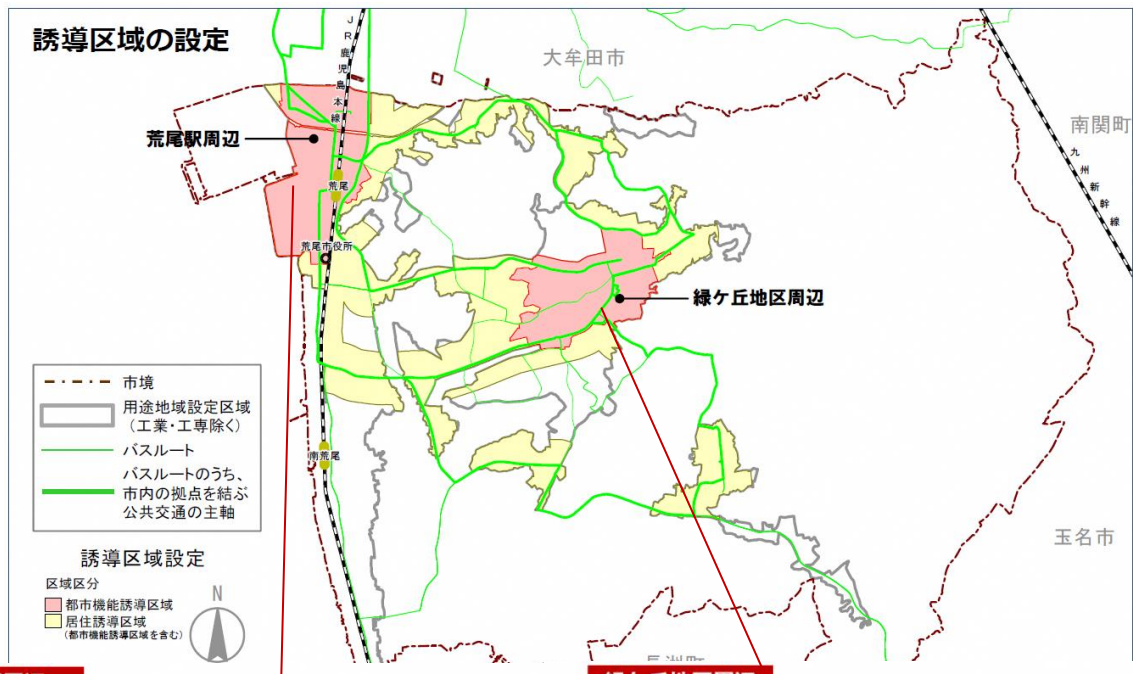
※7) 「子育て関連施設」は、「保健・福祉・子育て支援施設」のこと。

③荒尾市立地適正化計画（平成 29 年 3 月）

目指すべき都市像として「スマートコンパクトシティあらお」を掲げ、人口減少が進む中で活力ある荒尾を維持するために市民が「しあわせ」を実感できる「人幸増加都市」を目指している。

また、将来見込まれる人口減少下においても、誰もが快適に安心して暮らせる都市を目指すよう、中心拠点を「荒尾駅周辺」と「緑ヶ丘地区周辺」の2つとし、荒尾競馬場跡地を含む「荒尾駅周辺」は、広域交流機能、健康・福祉・多世代交流機能、子育て支援機能、大規模商業機能などを誘導するエリアに位置づけられており、本施設は、「荒尾駅周辺」の施設として位置づけられる。

図 3 2つの中心拠点の位置づけ



荒尾駅周辺

- 鉄道、有明海沿岸道路等による**広域交通アクセスを活かしたゲートウェイ・広域交流機能**
- 旧市街地に多数の高齢者が居住する現状を踏まえた**健康・福祉・多世代交流機能**
- 子育て世代の育児環境を向上させる**子育て支援機能**
- 市民の最奇品、買回品需要に対応する**大規模商業機能**
- 日常生活の利便に資する**生活関連機能**



緑ヶ丘地区周辺

- 良好な都市環境整備による**施設ストックを活かした文化・スポーツ・レクリエーション機能**
- 市民の最奇品、買回品需要に対応する**大規模商業機能**
- 日常生活の利便に資する**生活関連機能**



④荒尾市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）

都市機能再編に向けた立地適正化計画（平成 28 年度策定）と連携して、公共施設等の再編を効率的に行うとともに、都市機能の魅力向上を図るため、全市的な施設については、原則、荒尾駅周辺や緑ヶ丘地区周辺の中心拠点エリアへと集積を図ることとしている。

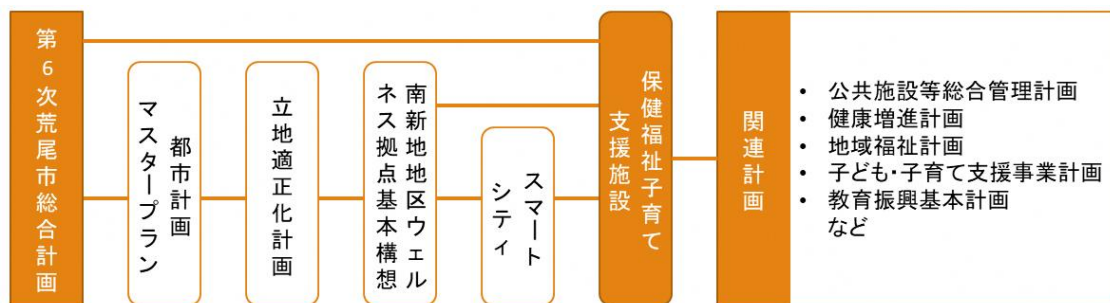
基本方針 2「施設機能の適正化」の中で、サービス提供に必要な安全性や機能を確保しつつ、快適で効率的な施設機能の提供を図り、施設のバリアフリー化に取り組む方針を示している。

また、保健センターと総合福祉センターは老朽化のため類似する施設等の集約化の可能性を検討するとしている。

⑤その他関連計画

- ・ 荒尾市健康増進計画
- ・ 荒尾市地域福祉計画
- ・ 荒尾市子ども・子育て支援事業計画
- ・ 荒尾市教育振興基本計画 など

図 4 上位・関連計画における位置づけ



(2) 現状

荒尾市の既往調査と市職員へのヒアリング調査に基づく保健・福祉・子育てに関する現状。

① 保健・福祉

- ・ 保健・福祉に係る各部署・関係機関が市内で離れた場所にある。
- ・ これまで保健・福祉に係る健診や相談等は対面で実施している。オンラインで対応できる環境が整っていない。
- ・ 現状は健診のために2時間待つ必要があり、新型コロナ対策としても良くない。待ち時間の短縮や案内時間をずらす等の対応が求められている。
- ・ 0歳児は医療機関で健診を行い、幼児は保健センターで集団方式で健診を行っている。
- ・ 国・県を上回る勢いで高齢化が進んでいる。令和7年度にピークに達する見込みであり、介護給付費も令和元年度に増加に転じ、今後も緩やかに増加傾向が続くと見込まれる。
- ・ 各種健診(検診)受診率が向上しにくいいため、必要な人への支援の提供につながりにくい。
- ・ 日常的な運動の状況は、「全くしていない」が32.6%と最も多い。中でも年代別に見ると、40代では「全くしていない人」の割合が53.3%と最も多い。(荒尾市まちづくりアンケート)
- ・ 荒尾市の特定健康診査を受診した人のうち、男性の35.7%、女性の12.4%がメタボリックシンドローム。(国保データベースシステム)
- ・ 生活習慣病が増加し、健康寿命の維持が困難になっている。(地域福祉計画)
- ・ 国民健康保険の一人当たりの医療費は、国が27,475円、県が31,498円、同規模自治体が27,896円、荒尾市が35,789円であり、国・県・同規模自治体と比べて高くなっている。
- ・ 令和元年度の千人当たりの医療提供体制(病院数、診療所数、病床数)は、それぞれ国が(0.3、3.7、57.4)、県が(0.5、3.5、83.9)、同規模自治体が(0.3、3.2、55.7)、荒尾市が(0.4、3.8、100.7)であり、国・県・同規模自治体と比べ多く、安心して医療を受ける環境が整っている。
- ・ 高齢者の一人暮らしが多くなっており、関係団体等の横のつながりによる見守りなど、社会的孤立を防ぐための取り組みが求められている。

② シニア世代(※おおむね60歳以上)の居場所

- ・ 高齢者向けの有償ボランティアがある。
- ・ 現在社会参加している高齢者はスポーツのコーチや防災ボランティアなど若い頃に出来なかったことをする傾向にある。

③ 地域コミュニティとの連携

- ・ 地域活動に参加している人の割合が減少。地域共生社会の実現に不可欠な地域コミュニティが希薄化しているところもある。(第6次総合計画)
- ・ 近所との世間話の機会がほとんどない人の割合が増加傾向にある。また、地域における活動の参加状況は、全体で4割、20歳代は約8割以上が全くしていない。(健康増進計画H28年7月実施アンケート調査結果)

④ 子育て環境

- ・ 子育て世帯の孤立化などを背景に児童虐待についての相談が増加傾向にある。(教育振興基本計画)
- ・ 子育てに関する悩みについて、「教育」が最も回答割合が高く、次いで「健康・発達」、「経済的負担」が高い。(子ども子育て支援事業計画)

⑤ 子どもの居場所

- ・ 小中学生の放課後の居場所が足りていない。
- ・ 療育サービスや放課後デイサービスはあるが、希望者の多さに対して事業者が対応できていない。
- ・ 保育ニーズに対して保育所等の供給が追いついていない。放課後児童クラブ(学童保育)も同様。(子ども・子育て支援事業計画)
- ・ 子どもだけで夜間に留守番をする頻度が高い人の割合は全体で 9.4%(子どもの生活に関する実態調査)

※荒尾市の既往調査、市職員ヒアリング調査、第6次荒尾市総合計画(R2.3)、荒尾市健康増進計画(H28.12)、荒尾市地域福祉計画(H30.1)、荒尾市教育振興基本計画(H29.3)、第2期荒尾市子ども・子育て支援事業計画(R2.3)、荒尾市子どもの生活に関する実態調査報告書(H30.11)、第7期荒尾市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画(H30.3)、荒尾市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)(H30.3)、国保データベースシステム



写真 1 体カアップ体操

(3) 課題

前述の現状を踏まえた荒尾市における保健・福祉・子育てに関する主な課題。

① 健康の維持・病気の予防

生活習慣病の増加に伴い健康寿命の延伸が困難になっており、また高齢化の進行による医療費及び介護給付費のさらなる増大も見込まれる。

国民健康保険加入者と比べて、社会保険加入者や後期高齢者への健康増進の取り組みに難しい点が多く、これまで十分に組み合わせていないが、今後は、全市民を対象として生涯を通じた健康づくりの推進が必要である。

そのためには、健診受診率が特に低い、子育て世代にあたる20～40代や、子どもの頃からの楽しく能動的に取り組める健康づくりによる習慣化や意識の向上が重要である。

また、ひとり暮らしも含め、高齢者のみで構成される世帯が増加することが予測され、介護や介護予防サービスがさらに必要となることが見込まれる。また、今後認知症の高齢者がさらに増加すると見込まれることから、認知症への対策、介護予防の推進が重要である。

② 地域コミュニティの共助の希薄化による社会的孤立

近所との交流がほとんどない人の割合が増加傾向にあるとともに、地域活動に参加する市民の割合が減少傾向にあり、地域コミュニティにおける関係の希薄化や、それによる社会的孤立が進んでいると考えられる。

③ シニア世代（※概ね60歳以上）の居場所

スポーツやボランティア活動をするアクティブシニアを中心とする高齢者にとっての活動の機会や社会参加の場が求められている。

④ 親にとっての子育て環境

経済面や子どもの教育・発達面など、子育てに対する親の不安が多くあり、ストレスとなっている。子育てに対する不安や悩みを共有する場が少ない。

また、子どもを自由に伸び伸びと遊ばせる場所が十分ではないと考えられる。

⑤ 子どもの居場所

小中学生の放課後の居場所不足など、子どもの居場所が足りていないと考えられる。療育サービスや放課後等デイサービスについては、希望者が増加しており、十分なサービスの提供には至っていないと考えられる。

⑥ 保健・福祉サービスの最適化

市の保健・福祉施設が分散しているとともに老朽化していることから、保健・福祉施設の統廃合も含めた各施設の機能の棲み分けと連携を図り、市の保健・福祉サービスを最適化する必要がある。

(4) 施設機能に関するニーズ

本施設への導入機能の検討に際し実施した市民ニーズ調査の結果は以下のとおり。

① 子育て世代に対するアンケート調査

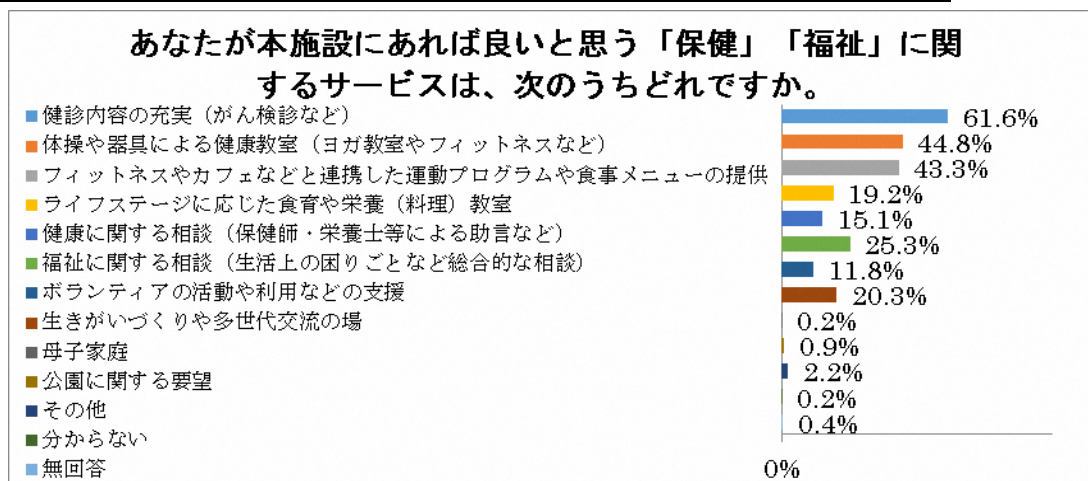
表 1 子育て世代に対するアンケート調査の概要

項目	内容
調査目的	子育て世代の本施設への期待・要望など把握することを目的として、アンケートを実施。
調査対象	市内在住の乳幼児及び小学生・中学生の親。
配布・回収方法	・市内小学校・中学校及び子育て支援施設等(幼稚園・保育所・認定こども園)に、アンケート協力依頼の書面を配布。 ・アンケート協力依頼の書面にインターネットアンケート回答用ページのアドレスを掲載して誘導し、各回答者がインターネットアンケートにて回答。 ・インターネットアンケートより、回答結果を回収し、集計・分析。
配布数	・幼稚園・保育所・認定こども園:2031 票 ・小学校 :2688 票 ・中学校 :1222 票 ・合計 :5941 票
回答数	802 票 (回答率 13.5%)

【設問と結果概要】

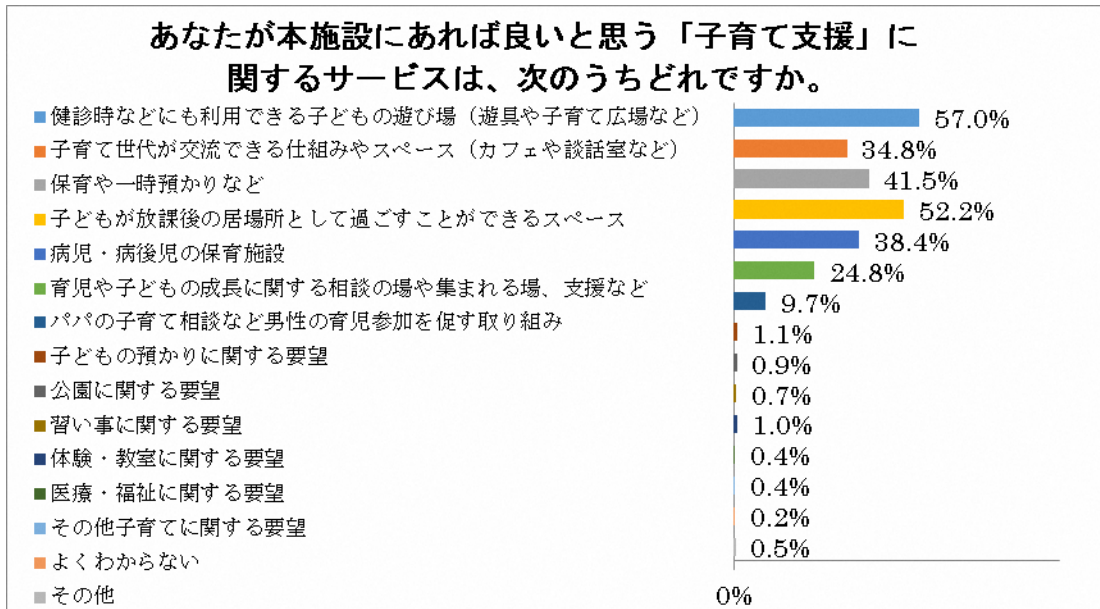
●『あなたが本施設にあれば良いと思う「保健」「福祉」に関するサービスは、次のうちどれですか。上位3つまでお選びください。』

「健診内容の充実(がん検診など)」が61.6%と最も多く、次いで「体操や器具による健康教室(ヨガ教室やフィットネスなど)」が44.8%、「フィットネスやカフェなどと連携した運動プログラムや食事メニューの提供」が43.3%となっている。



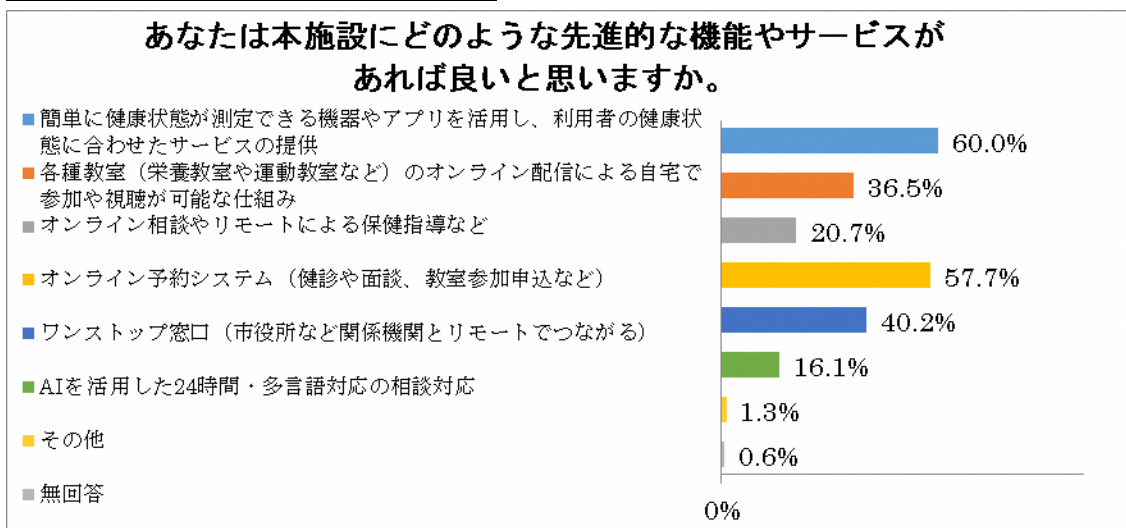
●『あなたが本施設にあれば良いと思う「子育て支援」に関するサービスは、次のうちどれですか。上位3つまでお選びください。』

「健診時などにも利用できる子どもの遊び場（遊具や子育て広場など）」が57.0%と最も多く、次いで「子どもが放課後の居場所として過ごすことができるスペース」が52.2%、「保育や一時預かりなど」が41.5%となっている。



●『あなたは本施設にどのような先進的な機能やサービスがあれば良いと思いますか。上位3つまでお選びください。』

「簡単に健康状態が測定できる機器やアプリを活用し、利用者の健康状態に合わせたサービスの提供」が60.0%と最も多く、次いで「オンライン予約システム（健診や面談、教室参加申込など）」が57.7%、「ワンストップ窓口（市役所など関係機関とリモートでつながる）」が40.2%となっている。



② 50歳以上に対するアンケート調査

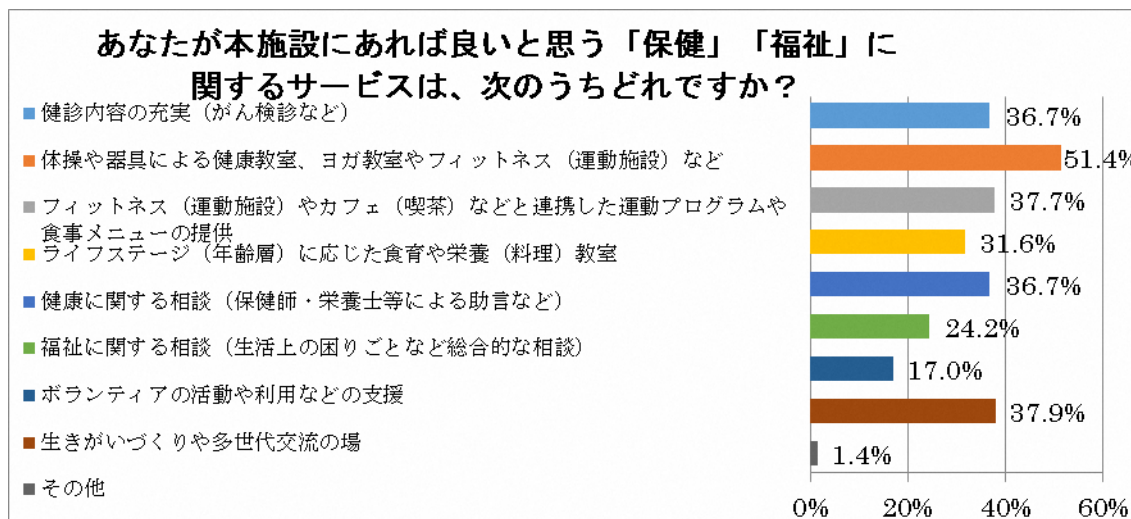
表 2 50歳以上に対するアンケート調査の概要

項目	内容
調査目的	50歳以上への本施設への期待・要望など把握することを目的として、アンケートを実施。
調査対象	・健康づくり推進委員の運動教室参加者 ・中央公民館の活動グループ参加者 ・いきいき健康づくり教育講座参加者
配布・回収方法	・各地域活動の団体へ配布。 ・紙面アンケートの配布と、返送封筒にて回収。
配布数	・健康づくり推進委員の運動教室:250票 ・中央公民館の活動グループ:480票 ・いきいき健康づくり教育講座:40票 ・合計:770票
回答数	542票(有効票513票 有効回答率66.6%)

【設問と結果概要】

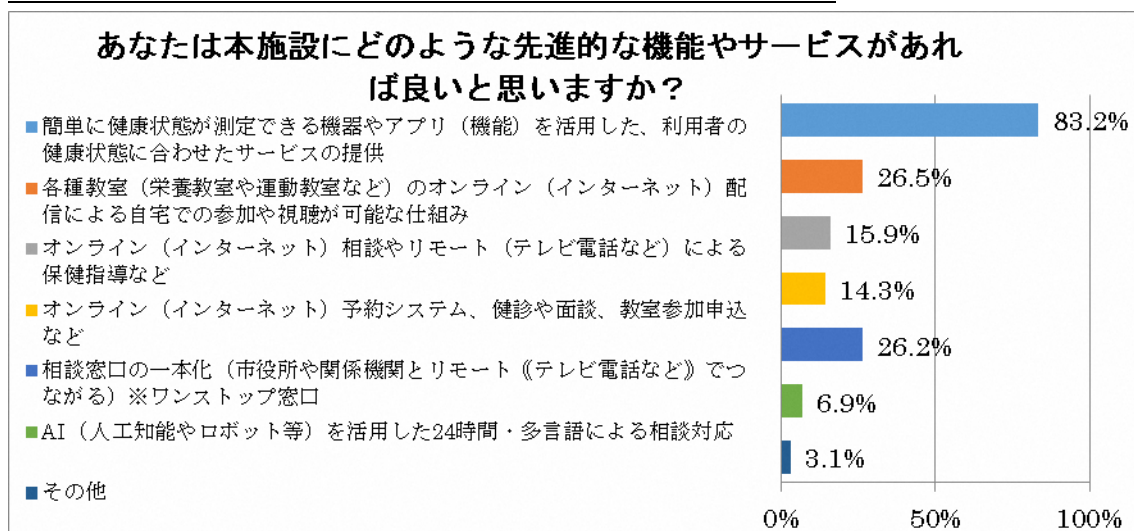
●『あなたが本施設にあれば良いと思う「保健」「福祉」に関するサービスは、次のうちどれですか？※あてはまるものの中から上位3つまで』

「体操や器具による健康教室、ヨガ教室やフィットネス（運動施設）など」が51.4%と最も多く、次いで「生きがいつくりや多世代交流の場」が37.9%、「フィットネス（運動施設）やカフェ（喫茶）などと連携した運動プログラムや食事メニューの提供」が37.7%となっている。



●『あなたは本施設にどのような先進的な機能やサービスがあれば良いと思いますか？
※あてはまるものの中から上位3つまで』

「簡単に健康状態が測定できる機器やアプリ（機能）を活用した、利用者の健康状態に合わせたサービスの提供」が83.2%と最も多く、次いで「各種教室（栄養教室や運動教室など）のオンライン（インターネット）配信による自宅での参加や視聴が可能な仕組み」が26.5%、「相談窓口の一本化（市役所や関係機関とリモート（テレビ電話など）でつながる）※ワンストップ窓口」が26.2%となっている。



③アンケート調査結果のまとめ

「子育て」に関する機能のニーズとしては、「健診時などにも利用できる子どもの遊び場（遊具や子育て広場など）」、「子どもが放課後の居場所として過ごすことができるスペース」等、親が子どもの面倒を見られない間に子どもが過ごせる場所のニーズが高い傾向がみられた。

「保健」「福祉」に関する機能のニーズとしては、子育て世代、50歳以上の双方で、健診や運動、食事等、健康に関する関心が高い傾向がみられた。50歳以上に関しては、「生きがいつくりや多世代交流の場」に対するニーズも高い傾向がみられた。

先進的な機能に対するニーズに関しては、子育て世代、50歳以上の双方で健康状態を測定できる機能に対するニーズが高い傾向がみられた。子育て世代に関しては、オンラインシステムやワンストップ窓口に対するニーズが高い傾向がみられた。

④市民ヒアリング調査

本計画にて実施した子育て世代を対象としたヒアリング調査で把握された保健・福祉・子育てに関する現状を以下に示す。

表 3 ヒアリング調査結果概要

対象	子育て広場・子育てサークル利用者(6名)、子育てサークル運営スタッフ(2名)、地域学校協働本部(6名)、未就学児や小学生の子を持つ市職員(8名)
方法	・各調査対象者と対面で保健・福祉・子育てに関するヒアリング調査を実施。
課題	<p>●行政の子育て支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健診の待ち時間が長い。 ・相談窓口が開けた場所で子育てに関する悩みを相談しづらい。 ・同じ境遇の親同士で話せる機会もなかなか持てない。 ・子育て支援の補助金が不足していると感じる。(学費、医療費等) <p>●遊び場について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨の日に走り回りたいけど行くところがない。 ・整備された公園が充実していない。子どもが放課後遊べる場所がない。 ・大きくて安全な公園がない。遊具が少ない。 ・学校の部活動がなくなったことによる子どもの運動不足が懸念される。 <p>●親の生活について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもといると自分の時間が持てないため、一時的に子どもを預けて休息や自分の趣味の時間が持てたり買い物をできると良い。(親のストレス解消・発散) ・子どもがいるとジムに行ったりができない。 ・水泳とテニスが趣味だが、子どもがいると行けない。 ・プールは一緒に行けるが、子どもと一緒に遊んでいるだけで、本気で泳げない。 ・1人の時間はない。平日は仕事から帰って、たまった家事をやっている。 ・お昼ごはんをどうしようか考えるのが大変。 <p>●子どもの送り迎え・託児について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々人で送り迎えしている。バスはない。 ・子どもの成長に合わせて、自分の仕事の形態を選んでいる。 <p>●食育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜全般嫌いな子どもが多い。

ヒアリング調査まとめ

行政の子育て支援については、健診の待ち時間や窓口での相談環境など行政サービスの受けやすさについての意見や、金銭面や子育て環境などに関する支援の要望についての意見が多くあげられた。

遊び場については、公園に関する意見が多くあげられた。

親の生活については、子どもの世話で自分の時間が持てずストレスとなっているという意見が多くあげられた。

その他、子どもの送り迎え・託児や食育に関する意見があげられた。

3. コンセプトと方向性

施設整備の基本理念（コンセプト）と方向性を、以下のとおり整理する。

（1）施設整備の基本理念（コンセプト）

地域資源と先進技術を活かした荒尾市ならではの健康づくりや福祉や子育てをワンストップで支援するサービスを提供し、ウェルネス拠点基本構想に定める心身の健康づくりの中核拠点として多世代の市民が利用する施設とするために、本施設整備の基本理念（コンセプト）を以下のとおり定める。

心身の健康と地域の幸せを育み、 子どもの成長や子育てを支援する拠点

～市全体の保健・福祉・子育てのサポートセンター
となり「安心できる暮らしやすいまち」に～

全世代の健康づくりの拠点となり「人生100年」を支援

「人生100年」を健康で幸せに生きるためには、若い世代から高齢者まで全世代にわたる健康づくりが必要であり、荒尾ならではの特性を活かした楽しく健康になれる取り組みや、ICTなどを活用した先進的なヘルスケアサービスをワンストップで提供します。

保健・福祉・子育てに関する相談から支援まで 「専門家がワンストップで対応」

社会福祉協議会を含めて、市の地域福祉や生活支援の機能を集約することで、気軽に専門家に保健・福祉・子育てに関する相談ができ、必要な支援をワンストップで受けられます。

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援や、利用者同士が 交流・支え合う「子育てしやすいまち」

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援をワンストップで行うため、子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点などを集約するとともに、親子で気軽に立ち寄れる施設とすることで、利用者同士の交流や活動を支援します。

(2) 施設の整備目的と施設が果たす役割（方向性）

施設の整備目的と荒尾市の保健・福祉・子育て支援の方向性及び本施設が果たす役割（方向性）を以下のように整理する。

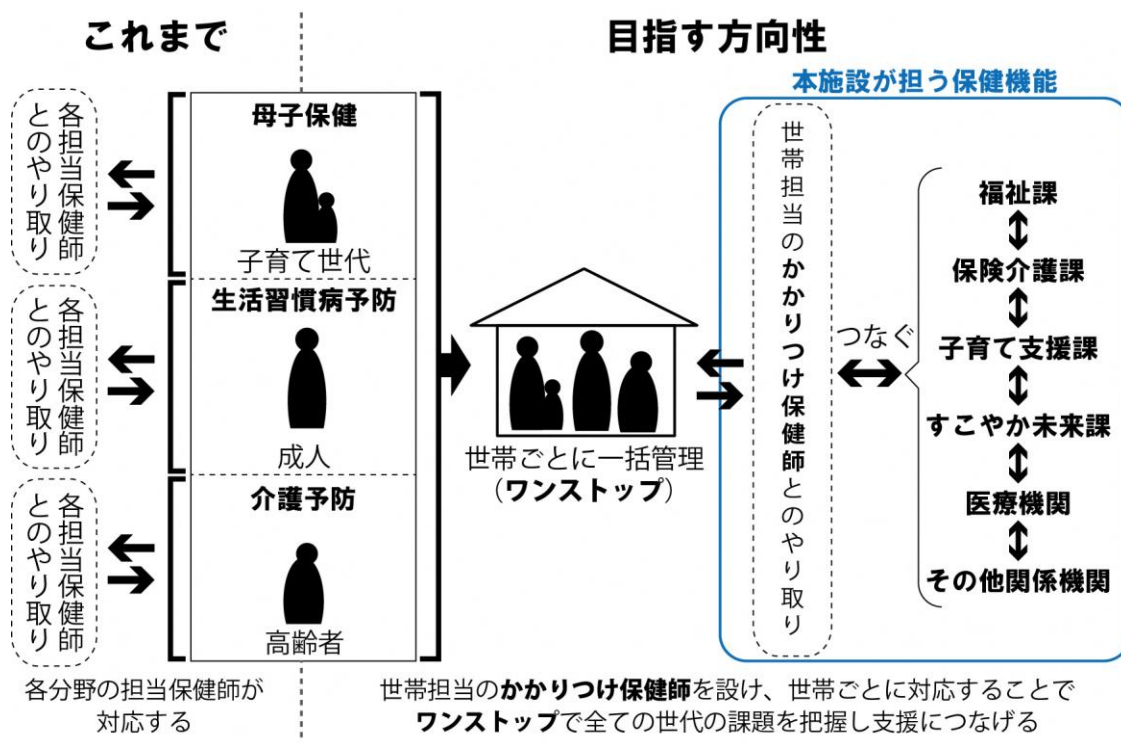
① 市民が心身ともに健幸※⁸⁾になれる拠点（保健機能）

全世代の市民が楽しく健康づくりを行うための新たなサポート体制を構築することで、生活習慣病予防や介護予防の推進に貢献する。

【方針】

- ・これまで乳幼児や高齢者などそれぞれを担当していた保健師が各世帯を担当する「かかりつけ保健師」となることで、全世代の市民の健康管理意識を高めながら、地域や民間団体等と連携し、市民が心身の健康に関する支援を受けられる拠点を形成する。
- ・先進コア街区※⁹⁾の他の施設・機能と連携し、先進技術も活かして楽しみながら健康や幸せを感じることができるエリアを創出する。
- ・市内で行っている健康づくり活動など、地域で行っている取り組みと連携しながら市全体の健康づくりや健康寿命の延伸をサポートする。 など

図 5 保健機能の目指す方向性と本施設が担う保健機能



※8) 健幸：健康で幸せという造語。

※9) 先進コア街区：ウェルネス拠点において市として重点的に計画を行う街区。

② 市民と地域のつながりを支える拠点（福祉機能）

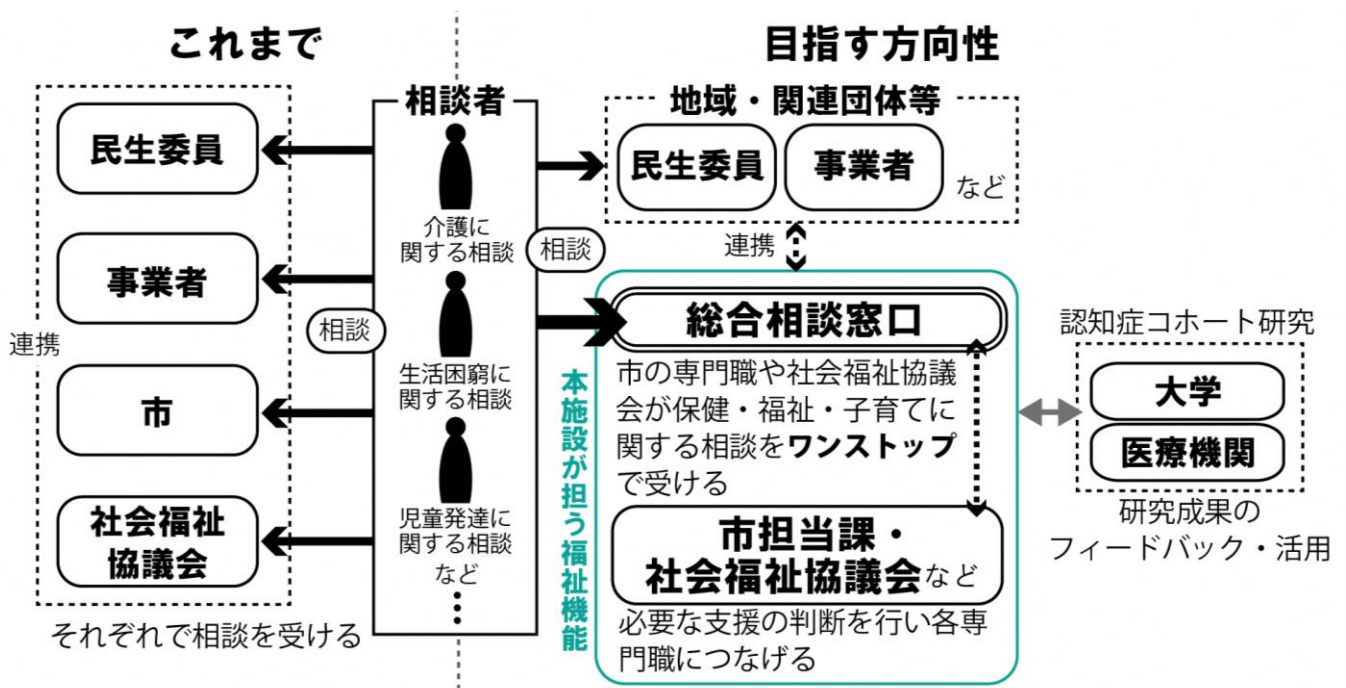
福祉に関する相談をワンストップで受けることにより、支援を必要とする人が必要なサポートを受けやすい体制を構築する。

また社会参加の機会を支えることで、高齢者をはじめとする地域の人材の社会参加の機会を提供する。

【方針】

- ・専門職や社会福祉協議会によるワンストップの相談窓口の設置により、生活や子どもの成長、発達のサポートを必要とする市民への支援の拠点となり、学校や地域、民間団体等と連携しながら全ての市民が社会から孤立しないための活動・支援を行う体制を構築する。
- ・大学や医療機関と連携して行っている認知症コホート研究の研究成果のフィードバック・活用を行うことにより、認知症の予防や早期発見の取組の推進を図る。
- ・高齢者をはじめとする地域の人材が、様々な活動を支える側となり社会参加できる機会を提供することで、地域や多世代の交流を促す。 など

図 6 本施設が目指す保健・福祉・子育てに関する相談支援体制のイメージ



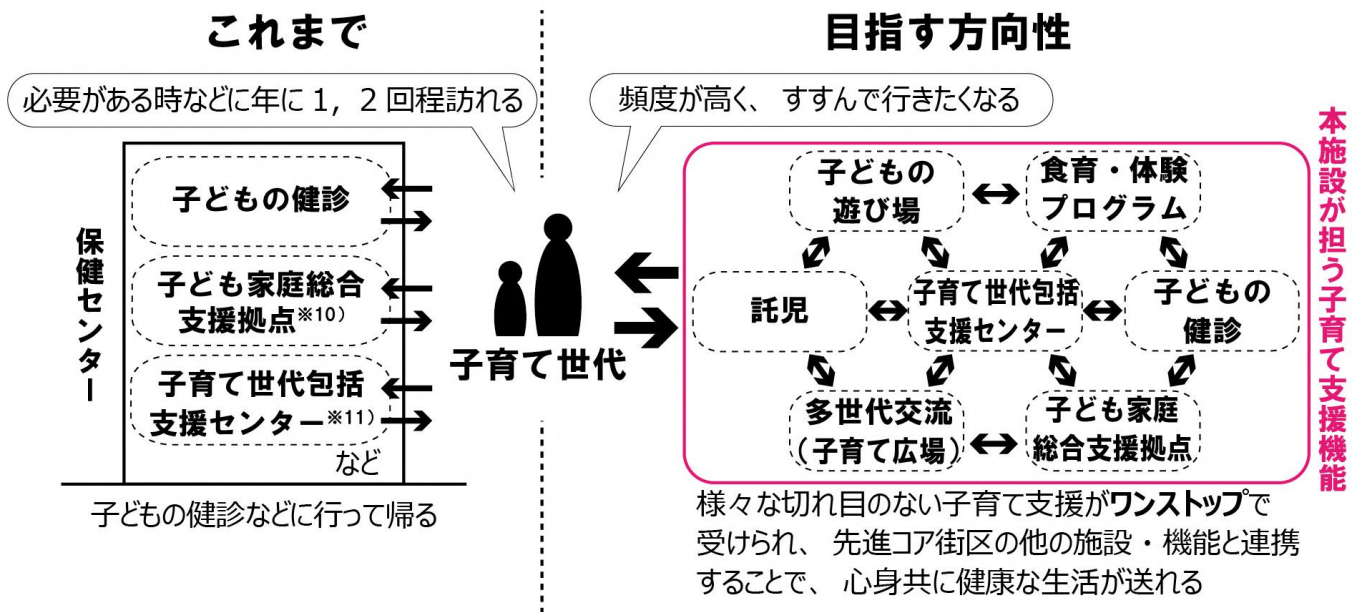
③ 親と子どもをすこやかに育む拠点（子育て支援機能）

親同士の交流や子どもの成長をサポートする居場所づくりなどの子育て支援機能を充実させ、親の精神的負担や悩みの軽減に貢献する。

【方針】

- ・子どもの健診の他に、子育て広場をはじめ、子どもの居場所など様々な子育て支援機能を集約することにより、すすんで行きたくなるような施設とする。
- ・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を通して、子育てに関する親の精神的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を提供するとともに、荒尾市で子育てをする魅力を創り出し、子育て世代の定住・移住につなげる。
- ・地域や学校等と連携し、子どもの多彩な力を伸ばし、子どもにとっての居場所と、親にとっても子どもの成長が確認できることで安心感を提供する。
- ・子育て世帯を中心に様々な世代の人々が集い、子育てに関する情報交換やイベントへの参加を通じて新たな交流を創出する など

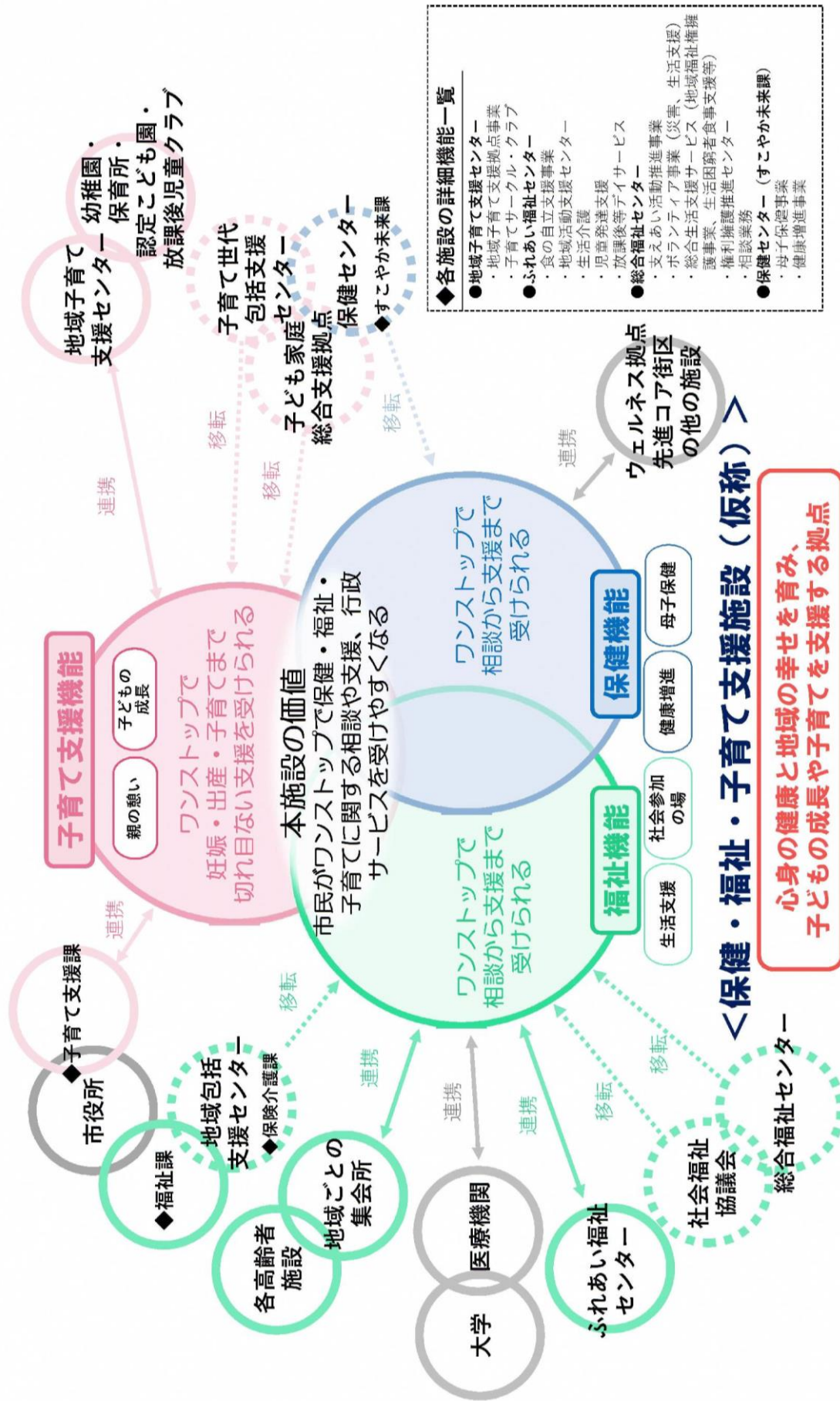
図 7 子育て支援機能の目指す方向性と本施設が担う子育て機能



※10) 子ども家庭総合支援拠点…全ての子どもとその家庭及び妊産婦に対して、専門的な相談や情報提供、訪問等による継続的な支援を実施する拠点。

※11) 子育て世代包括支援センター…妊娠期から子育て期にわたり、保健・医療・福祉・教育等の地域関連機関による切れ目のない支援を行う拠点。

図 8 本施設と保健・福祉・子育てに関連する施設との関係性



(3) 施設運営の方向性

施設運営の方向性を以下のように定める。

- ・ 市民がワンストップで相談や支援、行政サービスを受けることができる
- ・ 利用者が参画し協働で支える運営
- ・ 多様な主体の連携、交流拠点（公民連携）

市民に対するワンストップでの相談や支援の体制を構築し、多世代の利用者が集まり、支え合う場として利用者同士の共助を促進することで、誰一人取り残さない社会的孤立のないまちづくりに貢献する。

【方針】

●ワンストップの相談や支援などについて

- ・ 世帯を担当する「かかりつけ保健師」などが関係者と連携したり、リモートやAI/ICT技術等^{※12、※13}を活用することなどにより、健康づくりや子ども・子育てに係る相談をワンストップで受けられるよう、保健・福祉・子育て支援機能を集約する。
- ・ 市の全域で行っている保健・福祉・子育てに関する施設や団体などと連携することで、健康づくり、福祉及び子育て支援の充実にかかる事業に総合的に取り組むとともにサービスの最適化を図る。

●利用者の参画や協働、公民連携などについて

- ・ 施設の運営に行政だけでなく多様な地域の人材や団体などが関わることで、相互に支えたり支えられたりする「社会参加」の機運を醸成するような施設運営を目指す。
- ・ 様々な世代や人材が集まる場という特性を活かし、多世代の交流を促すとともに、荒尾の地域特性を活かした活動の機会提供を行う。
- ・ 利用者などが互助・共助に基づく活動を展開できるような運営を行うとともに、荒尾ならではの特徴ある活動を支援する。

●その他の方向性について

- ・ 災害発生時には本施設が道の駅と連携することで、互助・共助・公助による住民の生活支援の役割の一部を担う。
- ・ アクセスへの配慮やバリアフリーの施設整備を行うことはもとより、ノーマライゼーション^{※14}の観点で施設運営にあたることで、年齢や障がいのあるなしにかかわらず誰でも安心して安全に利用できる施設とする。

※12) AI…学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータシステム。

※13) ICT…通信技術を使って人とインターネット、人と人がつながる技術のこと。

※14) ノーマライゼーション…障害のある人ない人とが平等に生活する社会を実現させる考え方。

4. 導入する機能

施設整備のコンセプトと方向性に基づいて導入する機能や、スマートシティの実現に向けて ICT を活用したイメージを整理する。

(1) 保健機能

①保健・運動機能

保健師の体制見直しや IoT・ICT の活用により、市民の健康サポートにおいて今まで支援の手が届きにくかった層の健康まで包括的に支援し、健康づくりが身近になるサポートを行う。

【機能イメージ】

- ・ 「かかりつけ保健師」として保健師が世帯全員と関わり、全ての世代の健康をはじめ、虐待、社会的孤立など家庭環境の問題まで把握し、市民が健康で幸せな生活ができるように、必要なサービスや支援につなぐことができる
- ・ 若年者層や国民健康保険以外の社会保険加入者を対象とした保健事業が受けられ、全世代の健康づくりができる
- ・ 健康データを計測でき、データに基づいた運動プログラムや食事メニューなどの提供を受けられる
- ・ 健康相談や健康教室、栄養教室などを気軽に受けることができる
- ・ 夕陽や干潟といった自然環境などを活用した運動プログラムなど、荒尾ならではの楽しく健康になれるサービスを受けられる
- ・ 平日日中のシニア向けの健康プログラムだけでなく、休日や仕事帰りなどに、気軽に運動や IoT 機器※15) などによる健康チェックなどができる他、先進コア街区に誘致が予定されている温浴施設でリラックスすることができるなど、平日や日中が忙しい人でも健康づくりができる など

(ICT の活用イメージ)

- ・ 健康管理アプリの導入
- ・ ウェルビーイングミラー※16) や IoT 機器等の活用により気軽に健康状態を把握、健康データの収集・管理・活用など、AI/ICT を活用した先進的なヘルスケアサービスを受けられる。
- ・ 健康相談や保健指導のオンライン化 など

※15) IoT…人を使わずモノが自動的にインターネットとつながる技術やモノのこと。

※16) ウェルビーイングミラー…前に立つだけで脈波をはじめとした自身の身体情報が分かる機器。

②健診（検診）機能

健診（検診）結果の電子カルテ化やアプリ等との連携により、健診（検診）データをより効率的に活用することで、健診（検診）の効果を高める。

【機能イメージ】

- ・ 子どもと一緒に来て健診（検診）を受けることができる
- ・ 電子カルテ化、健診（検診）データの相互活用により、データを効率的に活用した相談、指導を受けられる
- ・ 健診（検診）会場のワンフロア、バリアフリー化で快適に健診（検診）が受けられる など

（ICTの活用イメージ）

- ・ 健診（検診）結果の電子カルテ化や健診（検診）データの相互活用
- ・ 健康アプリの導入による「あらお健康手帳」との連携や、問診票記入の負担軽減、健診（検診）結果の一括管理、待ち時間の把握、呼び出し機能 など

③食育・食生活改善機能

食育・食生活に関する情報やプログラムを本施設で提供するとともに、動画配信等を活用した情報発信も行い、より気軽に健康づくりが行えるようにする。

【機能イメージ】

- ・ 食育・食生活に対する情報を手に入れることができる
- ・ リモートによる教室の実施や動画配信による学習機会が得られる
- ・ 若い世代やシニア世代の食育や交流ができる など

（ICTの活用イメージ）

- ・ リモートによる健康教室や栄養教室などの実施や動画配信による学習の機会の提供と情報発信
- ・ 料理等の画像から摂取カロリー等を分析した結果、栄養バランスを考えたメニューやレシピを提案する食事管理アプリ など

表 4 保健機能における導入機能例

導入機能	内容	イメージ
<p>かかりつけ保健師</p>	<p>これまで子ども(母子保健係・子ども相談係)と大人(健康増進係)などで担当が分かれていたものを一本化し、地区ごとに担当者を専属で配置することで、保健師が世帯全員に関わることができる。</p>	
<p>みんなで伸ばそう健康寿命 毎日がヘルシーメニュー</p>	<p>道の駅の食材などを活用したヘルシーメニューのレシピを提案し、本施設での調理教室や道の駅での販売を行う。</p>	 <p>出典：農林水産省「食育推進事例」 https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kigyo/attach/pdf/jirei-1.pdf</p>
<p>ウェルビーイングミラーなど活用した健康増進</p>	<p>ウェルビーイングミラーなど IOT 機器を活用して利用者の健康データを収集・管理し、健診(検診)データも参考に、利用者の健康状況の把握を行い、利用者に適した運動メニューや食事メニューの提案などを行う。</p>	

(2) 福祉機能

① 地域福祉機能

地域福祉に関する相談・支援のワンストップ化や、ボランティア団体やサークル等の各種団体の支援を行う。

【機能イメージ】

- ・ 保健・福祉・子育て支援に関する相談機能が集約され、専門家等による相談から支援までをワンストップで受けられる。
- ・ 社会福祉協議会を本施設内に配置することにより、充実した地域福祉や生活支援などが受けられる。
- ・ ボランティア団体など各種団体の支援やマッチング など

② 生活支援機能

生活支援に関する相談・支援のワンストップ化や、要支援家庭や生活困窮者への食の支援を行う。また、認知症コホート研究との連携も進める。

【機能イメージ】

- ・ 成年後見や権利擁護、生活相談支援センターなど、生活について相談から支援までつなげるワンストップサービスが受けられる。
- ・ 要支援家庭や生活困窮者へ食の支援などを通して市等が継続的に関わることで、家庭のさまざまな問題の解決に向けた支援が受けられる。
- ・ 認知症コホート研究のフィードバックや活用等により、認知症の予防や早期発見をすることができる。 など

③ 社会参加支援機能


ボランティア活動をはじめとする社会参加の支援を行い、生きがいつくりや多世代交流を促進する。

【機能イメージ】

- ・ 保健・福祉・子育てに関する人材育成や、ボランティア団体などの活動を始めた人へのスタートアップ支援が受けられる。
- ・ 会議室、調理室、ボランティア団体用の共用スペースなどを使用して、サークル活動やボランティア活動など生きがいつくりができる。
- ・ 昔遊びや読み聞かせ、ニュースポーツ^{※17} など、子どもからシニアまで多世代が楽しみながら交流ができる。 など

※17) ニュースポーツ…グランドゴルフやペタンクなど、誰もが年齢や体力差に関係なく気軽に自由に楽しめるスポーツのこと。

表 5 福祉機能における導入機能・サービス例

導入機能	内容	イメージ
<p>熊本大学の認知症コホート研究のフィードバックや活用</p>	<p>熊本大学と連携し、市民に対し、定期的 に認知症関連の情報を伝えていく。 (写真:荒尾市と熊本大学と包括的連携 に関する協定調印式)</p>	<p>荒尾市と国立大学法人熊本大学と 包括的連携に関する協定調印式</p> 

(3) 子育て支援機能

① 子育て支援機能

子育てに関する相談・支援の他、健診の待ち時間に遊べる場所や育児に関して学べる場の提供等を行う。

【機能イメージ】

- ・ 子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点などが集約され、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援が受けられる。
- ・ これまでの健診や相談に加えて、託児や子どもの遊び場、交流、平日利用や週末利用に合わせたプログラムなどの様々な機能により、親の精神的負担を軽減し、心身共に豊かで健康な生活が送れる。
- ・ 健診等の待ち時間に遊べる・過ごせる。
- ・ 育児に関して学べる。 など

(ICTの活用イメージ)

- ・ VRで妊娠・出産・育児体験ができるシステム、コンテンツ など

② 子育て交流機能

土日祝日も施設を利用することができ、子育てに関する情報提供、子育てサークルの活動支援等を行い、子育て世代の交流をはじめとして、多世代による交流を促進する。

【機能イメージ】

- ・ 土曜、日曜、祝日も利用可能なプレイルームや談話室などで子育て世帯の交流ができる
- ・ 授乳室、おむつ替え室、飲食スペースなどを配置し、安心して過ごすことができる
- ・ 子育てに役立つ様々な情報を手に入れることができる
- ・ ママパパサークルや、読み聞かせサークル、昔遊びなど、利用者同士の交流や活動ができる
- ・ 子どもを安心して遊ばせられる など

③ 託児等機能

オンラインで予約できる等、親が安心して手軽に子どもを預けやすい託児所の設置を行う。



【機能イメージ】

- ・ 託児所の設置により親が子どもを安心して預けられる など

(ICTの活用イメージ)

- ・ 託児などをオンライン予約できるアプリ

表 6 子育て支援機能における導入機能・サービス例

導入機能	内容	イメージ
<p>子どもが自由に過ごせる図書コーナー</p>	<p>子どもが本を読む場所としての機能以外に、隠れ家のように入ったり、登ってみたり、寝転んでみたり、様々な過ごし方ができる。</p>	
<p>子どもの好奇心を刺激する遊び場</p>	<p>赤ちゃん(6ヶ月)から小学生(12才)までの親子で遊べる室内あそび場。子どもの考えることや好奇心を刺激し、親と子どもと一緒に楽しく過ごすための仕掛けが多く展開されている。</p>	

(4) 共通機能（機能を集約するメリット）

施設に導入する機能の考え方にに基づき、全体の共通機能（機能を集約するメリット）は以下のとおり。

- ・ 保健・福祉・子育てに関する相談や行政サービスをワンストップで受けることができる。
- ・ 親子や多世代で楽しめる・交流ができる。
- ・ 運動や遊びなど何かのついでに気軽に行ける など

(ICT の活用イメージ)

- ・ AI が対応する相談（24 時間利用可能）や多言語対応の相談、リモート相談など相談業務の強化や IT 化、ワンストップ化
- ・ マイナンバーカード等を活用した電子申請による手続きのオンライン化、簡略化など

表 7 共通機能における導入機能・サービス例


導入機能	内容	イメージ
各種相談サービス	AI による 24 時間対応の相談やリモート相談、多言語化など相談業務の強化、IT 化により、市民が相談しやすい環境を整備する。	 <p data-bbox="834 1440 1369 1500">出典：厚生労働省「過疎地域における遠隔医療」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000638147.pdf</p>

図 9-1 本施設の導入機能

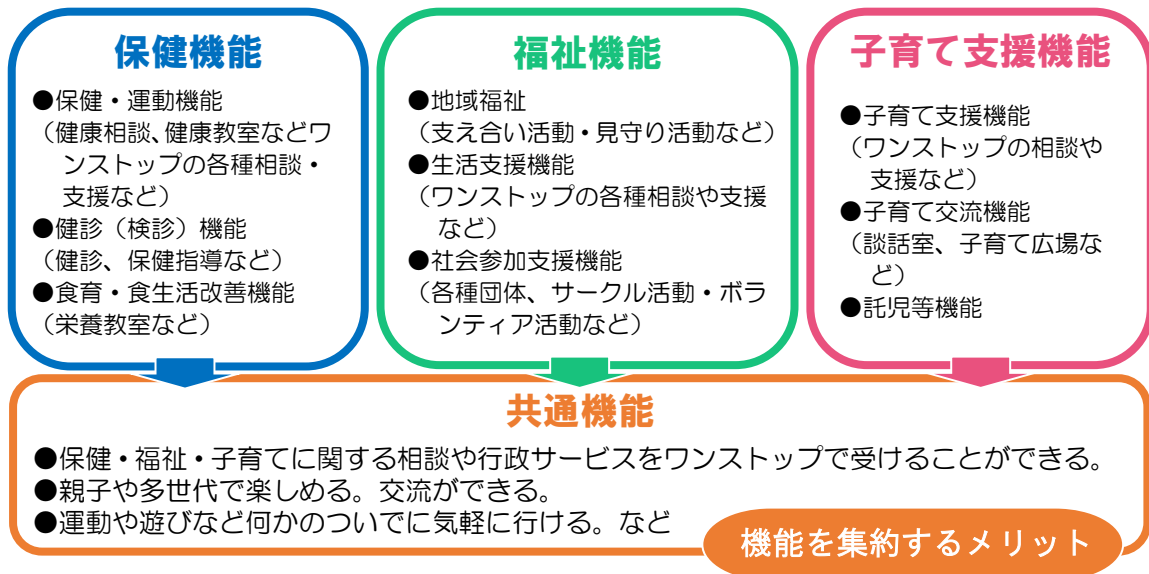
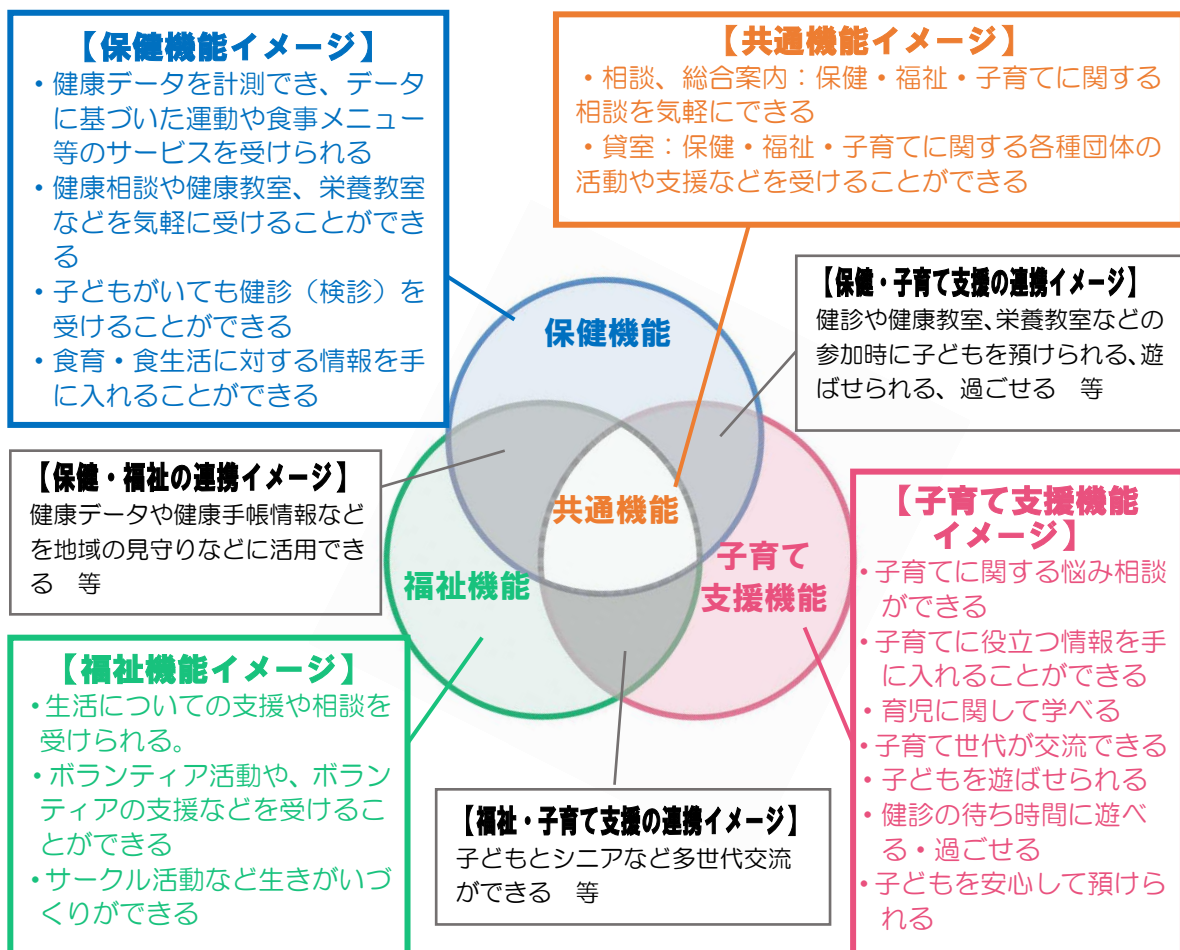


図 9-2 本施設の導入機能のイメージ



(5) 他の施設との機能連携

本施設の導入機能と、道の駅、運動施設、温浴施設、アウトドア施設、芝生広場等の先進コア街区（公共施設や誘客施設を集中的に配置するエリア）における他施設の機能との連携イメージを以下に示す。

① 道の駅

健診の待ち時間での道の駅の利用や、道の駅と連携した食育・食生活改善を進める。

【連携イメージ】

- ・ 健診（検診）に順番の把握や呼び出し機能を持つアプリの導入や、終了後に道の駅のカフェでくつろげるなど、快適に健診（検診）を受けることができる。
- ・ 健診（検診）データに基づいたバランスのとれた（ヘルシーな）食事メニューを道の駅のレストランで食べられる。
- ・ 道の駅の食材を利用したレシピ紹介や本施設での栄養教室が受けられる。
- ・ 本施設に子どもを預けて道の駅で買い物をするなど

② 運動施設

ICT や IoT 機器の活用により、誰でも身近に運動をし、健康管理ができるような体制を構築する。

【連携イメージ】

- ・ 健診（検診）データやウェルビーイングミラーなど IoT 機器のデータ等に基づいた適切な運動メニューをもらえたり、実施したりすることができる。
- ・ 子どもや高齢者、障がいがある人など、個人に合わせた運動プログラムの実施や交流などができる。
- ・ フィットネスや干潟、緑道、公園などで、荒尾ならではの気持ちのいい運動やウォーキングなどができる など

③ 温浴施設

健康づくりや運動後に入浴できるようにする。

【連携イメージ】

- ・ ウォーキングなどの健康づくりや運動を楽しんだ後に入浴して気持ちよく帰ることができる など

④ 芝生広場・アウトドア施設

屋外へ展開した多様な健康づくりや親子・多世代交流に関するプログラムを提供する。

【連携イメージ】

- ・ 屋外での体操や食育など健康づくりを楽しむことができる。
- ・ 昔遊びやサークル活動など、親子や多世代で屋外で楽しんだり交流することができる など

5. 導入機能の配置方針

(1) 導入機能の配置方針の考え方

施設内の機能配置に際する考え方は以下のとおり。

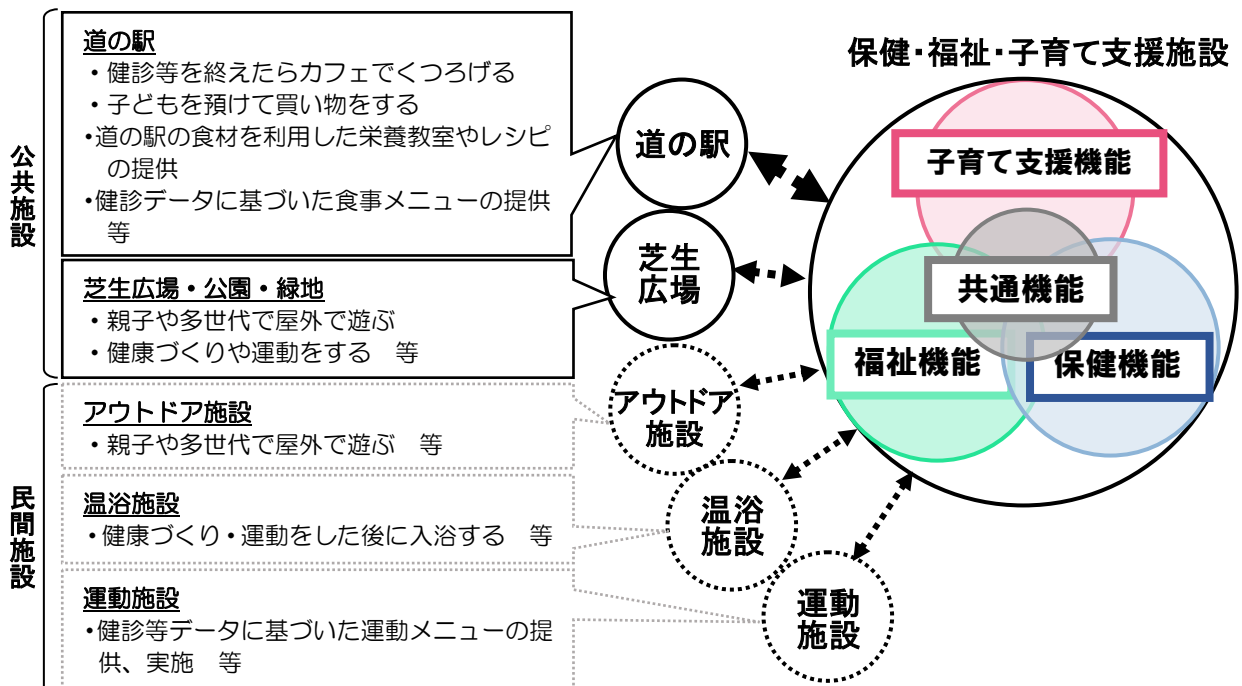
- ・ 保健・福祉・子育て支援の各機能のうち、関係性・つながりが深い機能が近くなるように配置する。
- ・ 共通機能（総合案内）等が、本施設の入り口部分にあり、利用者が最初に目にする配置とする。
- ・ 先進コア街区の施設配置を踏まえ、公共施設である道の駅をはじめ、他の施設と機能連携をしやすい配置とする。
 (例) 配置が検討される芝生広場側を前面とし、屋内外が連続した使い方ができる配置とし、前面側に多くの市民が利用する機能を配置し、背面側に行政的機能を配置する。
- ・ 1つの部屋が複数の機能を兼ねるよう多目的化を図る。

(2) 導入機能の配置案

本施設の配置案と先進コア街区（公共施設や誘客施設を集中的に配置するエリア）の各施設との関係は以下のとおり。特に公共施設である道の駅との連携により、利用者にとっての利便性や価値の向上を図る。

図 10 保健・福祉・子育て支援施設の配置案と先進コア街区の各施設の関係

【本施設と他の施設が連携した利用イメージ】



6. 整備手法・運営手法など

整備手法・運営手法に関する基本的な考え方。

(1) 施設の整備手法と運営手法

南新地地区ウェルネス拠点基本構想のロードマップを踏まえ、令和6年春の開業を前提とする本施設の整備手法及び運営手法については、公設公営（指定管理者制度含む）や第三セクター^{※18)}方式等に加えて、DBO方式、民間資本を活用したPFI方式、リース方式も考えられる。

DBO方式、PFI方式については、民間事業者のノウハウや創意工夫による魅力的な施設の整備・運営・管理、先進コア街区の各施設との機能連携における相乗効果の最大化、民間資金の活用による行政の財政負担の平準化等が期待されることから、今後、これらの官民連携による事業手法について、その可能性を検討していく。

表 8 想定される整備手法

運営手法	概要・特徴		
公設公営及び公設民営 (指定管理者制度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の資金調達により施設の設計・建設は民間事業者に発注し、維持管理・運営は市又は民間事業者に委託する方式。 ・契約形態は業務ごとに分かれる。 ・維持管理・運営は直営又は包括的に指定管理者に委託する場合もある。 	資金調達	市
		設計建設	市発注
		維持管理 運営	市又は 民間事業者
公設公営及び公設民営 (指定管理者制度) ＋ 第三セクター方式	<ul style="list-style-type: none"> ・市の資金調達により施設の設計・建設を行い、第三セクターにより施設の維持管理・運営を行う方式。 ・第三セクターを指定管理者として指定する場合もある。 	資金調達	市
		設計建設	市発注
		維持管理 運営	第三セクター
DBO方式 (Design Build and Operate)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の資金調達により民間が施設を整備し、施設の維持管理・運営を民間が包括的に行う形式。 ・施設整備、維持管理・運営を一体事業として発注するが、契約形態は3つに分かれる(3本を1つの特定事業契約とみなす)。 ・SPC^{※19)}を指定管理者として指定する場合もある。 ・PFI法に準じて行われる場合が多い。 	資金調達	市
		設計建設	市発注
		維持管理 運営	民間事業者
PFI方式 (Private Finance Ini tiative)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の資金調達により民間が施設を整備し、施設の維持管理・運営を民間が包括的に行う形式。 ・PFI法に基づき実施する。 ・SPCを指定管理者として指定する場合もある。 ・維持管理・運営期間中の所有権の違い等により、BTO、BOT等に分類される。 	資金調達	民間
		設計建設	民間発注
		維持管理 運営	民間事業者
リース方式	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の資金調達により民間が施設を整備し、施設の維持管理・運営を民間が包括的に行う形式。 ・民間が整備した施設に市が床を借りて入居する。 ・リース開始前には市の予算立ては不要であり、賃貸借契約により年度予算の平準化を図ることができる。 	資金調達	民間
		設計建設	民間発注
		維持管理 運営	民間事業者

※18) 第三セクター：市と市内関係団体等が合同出資した企業

※19) SPC：Special Purpose Company（特別目的会社）

表 9 各運営手法における管理運営主体と特徴

運営手法	管理・運営主体	特徴
公設公営及び公設民営(指定管理者制度)	市	・市が自ら管理・運営することになるため、民間のノウハウを取り入れたり、効率的・効果的な経営を行うことが困難。
公設民営(指定管理者制度) または 公設公営及び公設民営(指定管理者制度) ＋ 第三セクター方式	第3セクター	・市と民間、それぞれが関与する組織を新たに立ち上げ、双方の利点を生かした管理運営を行うことが可能。
	民間事業者	・民間事業者が持つ管理運営ノウハウを生かすことが可能。指定管理者制度に基づき、公募が原則だが、地域への理解や地域とのネットワーク力、活性化への貢献度等が著しく高いと判断される企業・団体を非公募で指定する場合もある。
DBO方式 (公設民営)	民間事業者(SPC)	・民間事業者が持つ管理運営ノウハウを生かすことが可能。民間事業者(SPC)が管理運営を行うこととなり、地域への理解や地域とのネットワーク力が低い可能性がある。(ただし、地元貢献に関する提案を評価基準に設けることにより、提案を誘導することは可能。)
PFI方式 (民設民営)		
リース方式	民間事業者	・民間事業者が持つ管理運営ノウハウを生かすことが可能。民間事業者が管理運営を行うこととなり、地域への理解や地域とのネットワーク力が低い可能性がある。

(2) 活用可能な財源

国の補助金・交付金のほか、国等の関係機関の支援制度、県補助金等の活用、地方債、市の一般財源など活用可能な財源を総合的に検討する。

特に、本施設は立地適正化計画に位置づけがある都市機能誘導施設であることから、国土交通省の都市構造再編集中支援事業の活用を想定する。

(3) 整備スケジュール

南新地地区ウェルネス拠点基本構想のロードマップを踏まえ、令和6年春の開業を目指し、令和3年度前半に基本計画策定、令和3～4年度に基本設計・実施設計、令和4～5年度に工事発注・建設というスケジュールを想定する。

ただし、PFI方式についてはPFI法に基づき、また、DBO方式についてはPFI法に準じて、事業者の募集・選定を行うこととなり、その手続きに概ね1年半の期間を要することから、想定している令和6年春の開業がその分延期することとなる。今後、PFI方式等の官民連携による事業手法の可能性を検討する中で整備スケジュールを精査する。

表 10 整備スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公設公営及び公設民営 (指定管理者制度)	基本構想	基本計画	基本設計・ 実施設計	工事発注・ 建設	開業	
DBO方式・ PFI方式	基本構想	基本計画	事業者の 募集・選定	基本設計・ 実施設計	工事発注・ 建設	開業

(4) 今後の課題

今後、基本計画等において具体的な検討を進めるにあたり、特に、以下の検討課題について考慮する必要がある。

① 南新地地区や市内施設との連携・調整

ウェルネス拠点の実現に向けて、南新地地区や市内の施設と連携することで施設機能の効果を十分に発揮できるよう連携や調整を進める。

② 整備に向けた財源見通しと整備手法の検討

本拠点整備に向けた財源の見通しを明らかにする必要がある。国の補助金・交付金、地方債等、幅広く財源を検討することが必須である。また、その際には関連計画の策定・承認や、議会スケジュール等も考慮する必要がある。